

## 活動主体同士の「新しい協働」の魅力と可能性（第2回検討会議のまとめ）

ある活動主体の課題と、他の活動主体の長所の組み合わせによる、新しい協働（課題 × 長所 = 解決可能性）を探求した結果について、活動主体ごとの発表に基づきまとめたもの

## 1 地区区民館（同運営委員会）

## 【課題】

- ・ 館事業の開催、従事者の雇用など、運営委員会の負担が大きい
- ・ 区職員との業務分担が不明確
- ・ 役員、担い手が高齢化している
- ・ 活動が硬直化している
- ・ 区職員が地縁団体や地域のNPO・ボランティア団体の活動状況を把握していない

## 館事業の開催

- ・ 館事業について、運営委員会だけでは限界がある。NPO・ボランティアの専門性や多様な活動を活用した新たな事業展開ができ、新たな利用者の参加が期待できる。
- ・ 館事業の担い手不足を補うため、学校に子どもを通わせる親に、スポットで関わってもらおう。

## 役員、担い手の高齢化

- ・ 学童クラブ、子ども向け事業を通じて、親と接点を持ち、地区区民館の運営関わってもらおう。
- ・ 子どもが卒業後も、関わってもらえる工夫をすることで、担い手の新陳代謝が生まれる。
- ・ NPOも若いお父さん、お母さんも、もっと地区区民館に足を運んでいただき、運営委員会として、館事業に関わっていただき、若い人の力を入れていきたい。

## 従事者の雇用

- ・ 地域の人を雇い、研修を行い、育っても、すぐやめてしまう。従事者の雇用を地域の事業者に委ねる、あるいは、運営委員会に入ってもらおうことで、運営委員会役員の負担を軽減する。

## 区職員の役割

- ・ 出張所廃止後、地域の中での拠点としての機能がより一層求められている。館運営だけでなく、区職員が、地域のことを把握することで、より一層地域の拠点（核）として機能する。区と連携しながら、区職員の業務の範囲を見直していく必要がある。



## 2 町会・自治会

### 【課題】

- ・非会員からは何をしているのかわからない
- ・転入後、時間が経って勧誘しても入らない
- ・会員でも、役員や何らかの係員でないと、何をしているのかわからない（良さがわからない）
- ・良さがわからない会員は、良さを伝えられない（口コミによる広報が弱い）
- ・回覧板、掲示板で情報を発信しているが、非会員や新住民には何もわからない。
- ・役員、担い手が高齢化している
- ・新しい活動を担える人材がいらない（集まらない）ため、アイデアが広がらない
- ・若い世代、新住民が入らない
- ・子どもが大きくなると事業等に顔を出さなくなる
- ・祭りや行事には住民が参加するが、町会の加入にはつながらない

### 活動の広報

- ・町会の活動について、回覧板、掲示板で情報を発信しているが、新住民は何も分らない。
- ・もっと活動を周知する場所がある。学校、地区区民館などを使って、分かりやすく周知をすれば、そこに来ている人たちに伝わる。
- ・（西大泉地区区民館の場合）地区区民館には150の団体が登録し、年間で7万人の利用がある。こうした人たちに町会・自治会の活動が分かるように伝えていく。
- ・学校、子どもを通じて、接点を作っていく。
- ・地区祭は学校を通じてPRをしてきた。その他のことは、あまりやってこなかった。
- ・町会・自治会の活動についても、学校を使ってPRをして行けば、非会員にも伝わる
- ・町会・自治会は災害に備えている。災害があった際は、地域を守る。そうしたことをもっとPRしていく必要がある。

### 加入促進の現状

- ・介護施設が増えている。大きなところでは、50人位の利用者がいる。そうした方も含めて、町会・自治会に加入してもらい、同じ地域の暮らす住民として、連携している。
- ・町会の盆踊り、地区祭等に参加してもらっている。
- ・戸建が建つ時、建設事業者が町会のPRしてくれる。町会の役員も行く。引っ越してすぐなら、入ってくれる。時間が経つと入ってくれない。
- ・マンションなどでは、管理組合の組合費の中に、町会・自治会費を含めることもある。

### 長所を生かした連携

- ・町会・自治会の一番の強みは回覧板、掲示板での情報伝達手段を持っていることである。NPO・ボランティア団体は広報手段が乏しいので、この部分で協力できる。

### 新たな課題

- ・町会員であっても、役員や何かの係をしている人以外、ただ町会費を払っているだけ、回覧を回しているだけの人は、意外と町会が何をしているのかわからない。そのため、町会のメリットを享受している意識が薄い。会員ではない人から「町会ってどう？」と聞かれても、町会の良さを伝えられない。町会の良さが口コミで伝わらないのが新たな課題。
- ・会員にもっと行事等に参加してもらい、町会の良さを実感して欲しい。もっと行事に参加してもらえる工夫が必要。
- ・口コミで広がっていくような工夫が必要
- ・子どもが大きくなると事業等に顔を出さなくなる

### 3 NPO・ボランティア団体

#### 【課題】

- ・ 広報手段が乏しく、活動が伝わらない
- ・ 活動資金が乏しい、助成金に依存している
- ・ 活動拠点が無い
- ・ 団体の目的・活動がわかりにくく、信頼性がない
- ・ 地縁団体からは認識しにくい

#### 活動の広報

- ・ 町会・自治会は掲示板、回覧板など、地域活動の資源を持っている。そうしたものを活用していく。
- ・ 広報で効果的なのは口コミ。様々な年代が活動できる拠点、多様な地域住民が活動できる拠点である地区区民館と、NPO・ボランティア団体が得意とする口コミ力を組み合わせることでの効果的な広報ができる。

#### 活動資金の確保

- ・ 区は地域活動の支援に使える資源が豊富である。活動資金の助成に加え、人材も含めて連携ができれば良い。

#### 活動拠点の確保

- ・ NPO・ボランティア団体の活動が活発になるほど、活動場所を確保しづらくなっていく。
- ・ 町会・自治会や地区区民館は場所を持っている。また、商店会も、空き店舗、ひろば、アーケード、普段使わない部屋を持っている。そうした場所を活動場所として活用したい。

#### 長所を生かした連携

- ・ NPO・ボランティア団体は、取り組みテーマが明確であるが故に、テーマに共感した人材が集まってくる。人が集まることで、活動のレベルの向上や一つの居場所になる。町会・自治会の課題である新しい活動を担える人材がいない(集まらない)に対して、NPO・ボランティア団体の人材を活用して欲しい(NPOは目的が明確な集団であるがゆえに、地縁団体と組むことによって、活動が制限されてしまうと、特性が生かせなくなる懸念がある)。
- ・ やりがいを提供できる(定年退職後)。地縁の人材不足も、目的を明確に伝えることができれば、公共に対して関心がある人たちの、呼びかけにつながる
- ・ 学校は閉鎖的な運営だが、やりたいことが明確にできれば、NPO・ボランティアが協力できる。そうした様々な団体が学校に入っていくことで、運営の仕方も見直されていく。
- ・ やりたい事業、求める人材を明確に伝えることができれば、NPO・ボランティアの専門性などが生かせる(上手に使って欲しい)。学校も地域に開けていく。

- ・大学の先生と組んで、活動もできる。大学の研究材料になりながら、最新の研究成果をフィードバックしてもらおう。
- ・NPOは自由、やりたいことを実現しようという形で考える。その際、自分でできないことは、それを持っている人のところへ行って交渉をする。「無い、無い」と言っているだけでも仕方がない。

#### 4 事業者（企業・商店会等）

##### 【課題】

- ・担い手が高齢化し、地域活動への参加者が減っている
- ・若い人の新しい店は地域のつながりがない
- ・社会貢献活動と営利活動との区別で誤解を生じる
- ・企業や商店は、地域活動をするとうちは営利につながると考えられている（社会貢献的な活動に対する信頼性が無い）
- ・企業や商店が持っている長所（防犯、にぎわい、高齢者の買い物支援など）を地域で十分生かされていない
- ・事業者数、従業者数が減っている

##### 営利活動と地域貢献との境界・信頼の獲得

- ・企業や商店は、地域活動をするとうちは営利につながると考えられている。この考え方をなんとかしないと協働は難しい。
- ・信頼性をどのように築いていくか。企業・商店会の社会貢献に客観的な評価が必要
- ・新しい基準づくりが必要

##### 長所を生かした連携

- ・商店があることにより、安心、にぎわい、防犯、高齢者の買い物支援などのメリットがある。
- ・企業や商店会が持っている長所を地域資源として活用したほうが良い。
- ・個店は、地域と新住民との接点になりうる。引っ越してきて、最初に地域と出会うのは個店ではないか。その機能を積極的に評価できないか。自分の利益だけでなく、地域の窓口的な機能がある。そうしたところを町会・自治会やNPOも活用できる。

##### 新しい取組み

- ・高齢者の買い物支援が今後顕在化していく。高齢化が進むと身近な場所で買い物ができることは重要。回覧板には、個店のチラシはダメとなりがち。商店の機能の捉え直し、個人の利益だけでなく、見方を変えれば、高齢者の買い物支援にもなる。
- ・他の活動主体と一緒にイベントをやる、ただ、商店街も担い手が減り、地域に関わる人も少なくなっている。一方で、商店ごとに専門性を持っている。一緒にイベントをするとNPOや町会・自治会、学校にとってもメリットがある。



## 5 学校・学術機関

### 【課題】

- ・管理運営が閉鎖的である
- ・PTA活動・学校での活動が一部の人に負担が偏りっている
- ・子どもたちが忙しく、地域活動に参加できない
- ・様々な事件があり、子どもがいない方には学校に関わる機会がない
- ・先生、子ども、親、それぞれが忙しい
- ・子ども自身も課題を抱えている
- ・親も子どもに関する悩みを抱えている
- ・課題があっても、学校に子どもが在籍している期間だけ我慢すれば終わるので、課題が潜在化している。
- ・教育機関というセクターの中で、個別の課題には関わりにくい
- ・校長先生が地域をプロデュースできると良い

### 新たな課題

- ・先生が忙しい
- ・中高生自身も課題を抱えている
- ・親も子どもに関する課題を抱えている
- ・学校には多様な人が関わっているが、それぞれが忙しい
- ・教育機関というセクターの中で、個別の課題には関わりにくい
- NPO・ボランティア団体との連携
- ・明確な課題に対して連携する。例えば、子育て、子どもの発達障害、中高生特有の悩み（進路・人間関係）に対して、NPO・ボランティア団体は、関われる力がある
- 事業者との連携
- ・キャリア教育での関わり
- ・子どもたちの通学路にある商店街、平時のつながりを生かした学校との関わりができる
- 町会・自治会との連携
- ・親も子ども忙しい中で、みんなで気楽に楽しめる機会として、お祭りに対する魅力がある。
- 町会・自治会には加入しないが、お祭りには顔を出す。いいところ取りができる
- 地区区民館
- ・学校ではない、家ではない、平時のもう一つの居場所として機能できる
- 区
- ・公共性に接する機会を提供していく
- ・学校で税・公共サービスを教える、公共とは行政が区民にサービスを提供するだけではないということ伝えていく

### 校長先生の役割

- ・学校を軸にして地域の課題を解決することができる。その際、校長先生のプロデュース、地域の中の空間、様々な人を学校教育の中に関わってもらえるように調整する能力が必要

【課題】

- ・多様化する課題に対して区だけでは対応できない
- ・縦割りで、情報のプラットフォームがない
- ・職員は区民とうまくつき合うノウハウを獲得できる機会がない
- ・地域に出かけ、区民と対話することが、仕事として位置づけられていない
- ・協働に対する意識が低い

多様な課題への対応

- ・町会・自治会の地域の課題に幅広く対応できることや、NPO・ボランティア団体や事業者の専門性を生かし、連携しながら取り組んでいく必要がある。
- ・それを進めていくには、地域の皆さまとの信頼関係がなければならない。

区職員の体制・意識

- ・基本的には、区の体制、職員の意識については、他の活動主体の長所を活かすというよりも、区自身が行っていくものである。
- ・各活動主体と関わる中で培っていく。様々な経験をすることで、変えていく。
- ・区の中にいると、自分の仕事に関係ないことは、あまり求められない。地域に出かければ、様々な話をされる。いろいろなところと連携が必要だということに区職員自身が気づく。
- ・こうしたことの積み重ねで体制が変わっていく可能性がある。区職員のこれまでのイメージが払しょくできれば、信頼関係も築かれていく。